



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社サイネックス 上場取引所 東  
 コード番号 2376 URL <http://www.scinex.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田吉優  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 浜口護也 TEL 06-6766-3333  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	6,785	9.3	159	147.3	208	123.7	121	119.2
30年3月期第2四半期	6,207	△6.1	64	△83.5	93	△74.9	55	△76.4

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 123百万円 (123.4%) 30年3月期第2四半期 55百万円 (△77.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	19.88	—
30年3月期第2四半期	9.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	10,938	6,918	63.2
30年3月期	10,767	6,870	63.8

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 6,918百万円 30年3月期 6,870百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	12.50	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,700	5.7	620	20.7	640	27.6	410	27.5	67.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	6,470,660株	30年3月期	6,470,660株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	364,636株	30年3月期	364,636株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	6,106,024株	30年3月期2Q	6,106,024株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間において当社グループは、地域社会への貢献という経営理念に基づき、地方創生のプラットフォームの役割を担う「社会貢献型企業」を目指し、地方自治体のパートナーとして、広報やプロモーション、地域経済活動の領域をトータルプロモーションでサポートすべく、官民協働による行政情報誌『わが街事典』の発行や、ふるさと納税支援事業など、地方創生支援事業に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は対前年同期比9.3%増の67億85百万円、営業利益は対前年同期比147.3%増の1億59百万円、経常利益は対前年同期比123.7%増の2億8百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は対前年同期比119.2%増の1億21百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

## ①出版事業

出版事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において、官民協働による行政情報誌『わが街事典』は、高知市や埼玉県川越市などで新たに発行するとともに、千葉県船橋市や宮崎県都城市などで再版を発行し、100の市区町村と共同発行した結果、当第2四半期連結会計期間末における累計の共同発行自治体数は826となりました。また、子育てガイドや高齢者福祉ガイドなどジャンル別行政情報誌や官民協働型の回覧板の発行に取り組むとともに、50音別電話帳『テレパル50』は、引き続き行政情報や特集企画を掲載した電話帳の発行を進めました。外部顧客への売上高は、月刊地域情報誌『N a s s e』はやや不振であったものの、対前年同期比5.6%増の39億84百万円、セグメント利益は対前年同期比49.7%増の6億34百万円となりました。

## ②WEB・ソリューション事業

WEB・ソリューション事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において、ふるさと納税事務の一括業務代行に関する協定を大阪府柏原市と締結するなど、当第2四半期連結会計期間末における累計の協定締結自治体数は109となりました。また、自治体向けホームページ・アプリ開発サービスは、福島県下郷町と契約を締結するなど、累計の契約自治体数は18となりました。eコマース事業は『わが街とくさんネット』等の物販は好調に推移したものの、旅行商品は天候不順の影響もあり、外部顧客への売上高は、対前年同期比10.1%減の13億8百万円、セグメント損失は85百万円（前年同期は10百万円のセグメント利益）となりました。

## ③ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において、郵便発送代行業業は、官公庁の案件や代理店を中心に積極的な受注活動に取り組むとともに、ポスティング事業も新規顧客の開拓に努めました。その結果、外部顧客への売上高は対前年同期比51.6%増の14億68百万円、セグメント利益は対前年同期比6.2%増の26百万円となりました。

## ④不動産事業

不動産事業におきましては、当第2四半期連結累計期間における当社および連結子会社株式会社サンマークの不動産賃貸収入による外部顧客への売上高は対前年同期比111.8%増の23百万円、セグメント利益は対前年同期比373.8%増の13百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、109億38百万円となり、前連結会計年度末比1億70百万円の増加となりました。その主な要因は、土地の増加額4億28百万円、建物及び構築物の増加額1億23百万円等に対し、現金及び預金の減少額1億41百万円、受取手形及び売掛金の減少額1億44百万円、投資有価証券の減少額85百万円等によるものであります。

負債は、40億19百万円となり、前連結会計年度末比1億23百万円の増加となりました。その主な要因は、短期借入金の増加額1億50百万円、未払法人税等の増加額77百万円、賞与引当金の増加額72百万円、流動負債のその他の増加額70百万円等に対し、前受金の減少額1億49百万円、買掛金の減少額77百万円、1年内返済予定額を含む長期借入金の減少額10百万円等によるものであります。

なお、純資産は69億18百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末比0.6ポイント下落の63.2%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は33億27百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億98百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」については、営業活動の結果得られた資金は2億25百万円（前年同期比1,227.7%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2億10百万円、売上債権の減少額1億44百万円等の収入に対し、前受金の減少額1億49百万円等の支出によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」については、投資活動の結果使用した資金は4億84百万円（対前年同期比43.3%減）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入2億46百万円、投資有価証券の償還による収入1億円等に対し、有形固定資産の取得による支出5億28百万円、定期預金の預入による支出3億3百万円等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」については、財務活動の結果得られた資金は59百万円（同年同期は1億68百万円の支出）となりました。これは、主に短期借入金の純増額1億50百万円に対し、配当金の支払額76百万円、長期借入金の返済による支出13百万円等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表いたしました「平成30年3月期決算短信」に記載の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,059,435	3,917,479
受取手形及び売掛金	1,194,720	1,050,454
有価証券	98,120	100,860
製品	77,083	66,803
仕掛品	61,798	62,066
原材料及び貯蔵品	13,176	14,882
その他	280,713	291,069
貸倒引当金	△28,301	△25,555
流動資産合計	5,756,745	5,478,061
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	638,717	762,080
機械装置及び運搬具（純額）	265,950	231,990
土地	1,543,787	1,972,771
リース資産（純額）	5,186	4,145
その他（純額）	52,304	51,199
有形固定資産合計	2,505,946	3,022,187
無形固定資産		
のれん	433,734	412,273
その他	117,768	112,260
無形固定資産合計	551,502	524,533
投資その他の資産		
投資有価証券	405,688	320,200
その他	1,553,792	1,599,524
貸倒引当金	△6,337	△6,187
投資その他の資産合計	1,953,142	1,913,536
固定資産合計	5,010,591	5,460,257
資産合計	10,767,337	10,938,319

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	629,137	551,820
短期借入金	350,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	20,004	20,004
未払法人税等	84,594	161,771
前受金	814,652	665,071
賞与引当金	157,099	229,501
その他	394,699	465,103
流動負債合計	2,450,187	2,593,272
固定負債		
長期借入金	26,652	16,650
役員退職慰労引当金	131,660	123,667
退職給付に係る負債	1,254,351	1,254,696
その他	33,486	31,639
固定負債合計	1,446,150	1,426,653
負債合計	3,896,337	4,019,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	1,137,583	1,137,583
利益剰余金	5,143,367	5,188,459
自己株式	△183,015	△183,015
株主資本合計	6,847,936	6,893,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,763	7,897
退職給付に係る調整累計額	21,300	17,468
その他の包括利益累計額合計	23,063	25,366
非支配株主持分	—	—
純資産合計	6,870,999	6,918,393
負債純資産合計	10,767,337	10,938,319

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	6,207,814	6,785,541
売上原価	3,013,894	3,451,411
売上総利益	3,193,920	3,334,129
販売費及び一般管理費	3,129,243	3,174,215
営業利益	64,676	159,914
営業外収益		
受取利息	2,525	1,473
受取家賃	4,758	4,479
複合金融商品評価益	8,382	12,626
為替差益	1,588	21,568
その他	14,659	11,891
営業外収益合計	31,914	52,039
営業外費用		
支払利息	3,090	3,269
その他	218	1
営業外費用合計	3,309	3,270
経常利益	93,280	208,683
特別利益		
固定資産売却益	5,558	—
負ののれん発生益	—	1,590
特別利益合計	5,558	1,590
特別損失		
固定資産除却損	1,131	0
特別損失合計	1,131	0
税金等調整前四半期純利益	97,708	210,274
法人税、住民税及び事業税	77,379	136,351
法人税等調整額	△35,055	△47,493
法人税等合計	42,323	88,857
四半期純利益	55,384	121,416
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	55,384	121,416



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	55,384	121,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,550	6,134
退職給付に係る調整額	1,539	△3,831
その他の包括利益合計	△11	2,302
四半期包括利益	55,372	123,719
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,372	123,719
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	97,708	210,274
減価償却費	89,132	84,337
のれん償却額	22,020	21,460
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,340	△2,896
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7,609	△7,992
賞与引当金の増減額(△は減少)	72,735	72,402
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△10,655	△5,178
受取利息及び受取配当金	△3,538	△2,560
支払利息	3,090	3,269
為替差損益(△は益)	△1,588	△21,568
複合金融商品評価損益(△は益)	△8,382	△12,626
負ののれん発生益	—	△1,590
売上債権の増減額(△は増加)	268,361	144,265
たな卸資産の増減額(△は増加)	32,004	8,304
仕入債務の増減額(△は減少)	△190,075	△77,317
前受金の増減額(△は減少)	△254,748	△149,580
その他	82,100	△6,103
小計	192,896	256,899
利息及び配当金の受取額	3,409	2,557
利息の支払額	△2,823	△3,384
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△176,498	△30,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,982	225,475
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△300,339	△303,040
定期預金の払戻による収入	311,841	246,039
投資有価証券の取得による支出	△30,000	—
投資有価証券の売却による収入	28	—
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△3,211
有形固定資産の取得による支出	△943,002	△528,818
有形固定資産の売却による収入	9,800	—
無形固定資産の取得による支出	△17,863	△3,023
貸付金の回収による収入	250	6,150
保険積立金の積立による支出	△4,040	△1,628
保険積立金の払戻による収入	89,680	—
預り保証金の返還による支出	△333	△999
預り保証金の受入による収入	26,824	—
預託金の返還による収入	450	29
その他	2,776	4,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△853,927	△484,290
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△91,057	△13,002
配当金の支払額	△76,162	△76,188
リース債務の返済による支出	△951	△951
財務活動によるキャッシュ・フロー	△168,171	59,858
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,005,115	△198,956
現金及び現金同等物の期首残高	4,176,468	3,526,395
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,171,352	3,327,439

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	出版事業	WEB・ソ リユーショ ン事業	ロジスティ クス事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,772,031	1,455,943	968,537	11,302	6,207,814	—	6,207,814
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,095	6,010	225,029	—	233,135	△233,135	—
計	3,774,127	1,461,954	1,193,566	11,302	6,440,950	△233,135	6,207,814
セグメント利益	423,735	10,846	24,790	2,862	462,234	△397,558	64,676

(注) 1. セグメント利益の調整額△397,558千円には、セグメント間取引消去1,758千円、のれんの償却額△22,020千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△377,296千円が含まれております。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	出版事業	WEB・ソ リユーショ ン事業	ロジスティ クス事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,984,625	1,308,263	1,468,711	23,939	6,785,541	—	6,785,541
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,827	6,495	232,033	—	241,356	△241,356	—
計	3,987,453	1,314,759	1,700,744	23,939	7,026,897	△241,356	6,785,541
セグメント利益又は 損失(△)	634,281	△85,714	26,333	13,562	588,462	△428,547	159,914

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△428,547千円には、セグメント間取引消去5,372千円、のれんの償却額△21,460千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△412,460千円が含まれております。  
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。